



富士山と ともに

「富士山」呼びなれたその名。私たちのまちは、富士にはぐくまれ、富士によつてひらけてきた。その富士も、ときに麓の発展をたたえ、またときに憂いをみせることがある。しかし、いつの日も、私たちの、英知と努力に大きな期待をかけているかのようなのである。私たちは、新しい年を機会に、あらためて富士の姿と周囲を見つめてみるのも、意義があるのではないだろうか…。<写真は富士山、御殿庭、庭園内のカラマツが描き出す、四季とりどりの景観は表富士随一>

新しい年の抱負

富士市長 齊藤 滋与史

本年は、田子の浦港が完成年度を迎えるのをはじめ、東名高速道路の全線開通富士バイパスの建設などによつて、より新しい境が開かれるものと存じます。

私は、これら国県の基幹事業とあいまつて、「新都市建設計画」を尊重しつつ継続事業を着実に実施するとともに、刻々と変わる経済社会の動静に目を転じ、巨視的視野に立つた施策の実効を期していく所存です。

特に、道路交通対策ならびに産業公害と都市公害対策は、市民の健康と生命を

守るために、積極的な施策を推進する決意です。みどりの街づくりと恵まれない薄幸な人々に対する社会福祉施設の拡充整備も、市民みなさんのご協力を得つつ対処してまいります。

しかしながら、住民税の減税などによつて、一般財源の伸びはあまり期待できない状況にあり、財政運営はきびしさを加えるものと存じます。が、私は、行政の総合性と効率性を確保しつつ、投資的経費の充実を期すように、勇気と自信をもつてまい進する決意です。



東電に要望書提示

使用燃料や公害防災の20項目

市民のみなさんも、すでにご存知のように、富士市は昨年3月22日、東京電力から「富士川火力発電所建設」の申入れをされています。

それから9カ月間、富士市は、当局ならびに議会が、申入れ事項をあらゆる角度から調査、研究

をしてきました。この調査結果をもとに、このほど東京電力に対して、燃料計画や公害防災計画など、20項目の「富士川火力発電所建設計画に関する要望書」を提示しました。

なお、要望書の内容は次のとおりです。

1、発電所の運転開始予定

運転の開始を1号機昭和47年度（計画昭和46年）2号機48年（47年）3号機51年（50年）に計画を変更すること。

2、出力計画

出力計画の1号機、2号機、3号機とも各35万瓩、計105万瓩の発電についてはこれを限度として了承する。

東京電力は、富士市の電力需要に対して、いかなる需給情勢の変化があつても供給を確保すること。

3、用地計画

①所要面積72万平方メートル（21万8000坪）は重油火力の標準用地のほか、火力単独立地および環境保全上の特殊事情による増分用地を合わせて必要とする根拠にもとづいて了承する。

②用地範囲の決定は、市、土地所有者、東京電力の3者間で、原案を基準として十分検討して決定する。

③都市計画街路の富士駅南口・田子の浦線および、田子の浦鷹岡線の国道1号線バイパス以南と、両線を結ぶ市道は東京電力が街路築造（補装含む）を行ない、

完成してから市に無償で譲渡する。

④用地の東側と北側は相当の部分を緑地帯または芝地とする。その面積は別により市と協議する。発電所完成後はできるかぎり近くの住民のいこいの場所として考慮すること。

4、施設配置計画

構内の諸施設は、別項の公害および防災対策を十分配慮し、法定以上の距離をとつて配置すること。とくに三四軒屋、靖国に対する騒音、振動の排除はもとより、住民の不安感を除くため十分対処すること。

5、用水計画（淡水）

①ボイラーなどに使う淡水日量5,000トンの利用方法については市の指示に従うこと。

②生活用水日量30トンは、市営上水道の使用を了承する。ただし必要水源が確保された場合に限る。

③工事用水日量400トンは、浅井戸で揚水するときは「岳南地域地下水利用協議会」の指示をうけること。

6、燃料輸送計画

田子の浦港が利用できない場合は、冷却水の取水計画を拡大し、専用港を新設することが考えられる。この場合、国および県の関係各省と協議し、十分な検討実験を行ない、災害が絶対に起きないようにする。なお、この計画を実施する場合は市に計画書を提出し、了承を得たあとでなければ着工しない。計画の実施によつて損害を与えたときは適正な補償を行なうこと。

7、送電計画

154kVの送電線は、富士川堤外地を利用するように計画すること。これが不可能の場合は、農耕地、住宅地はできるだけ避け、地域開発に影響のないように注意する。66kVの送電線経路についても同じ。具体的な送電経路は、市および関係者の意向をよく聞き決定する。

8、取水（冷却水）施設および排水施設計画

取水施設計画は、「6燃料輸送計画」の各項と同じ措置をする。

排水施設計画は、富士川の特性を十分に検討し、災害の防除に万全をつくすこ

年頭にあたって

富士市議会議長 中村新吾



18万市民のみなさん、明けましておめでとうございます。

昨年の歩みを振り返るとき、明るいニュースは東名の部分開通、警察署および商工会議所の統合、市民の木と花の決定などがありました。反面、暗いニュースとして、相変わらずの交通戦争、公害問題、あるいは犯罪などが脳裡をかすめます。

本年は、大気汚染防止法にもとづく公害行政、ハイウエー時代を迎える交通問題など重要課題がひかえています。こう

した問題には、住民の福祉向上を第一に考え、これの研究調査を前向きにおし進めて、市長の提唱する「太陽と緑と空間」のある、田園産業都市づくりに力をそそぐ考えであります。

わたしたち待望の新庁舎も、建設のつち音高く響き、その偉容を明春にはみせてくれるでしょう。

新春を迎え、市議会としては当面する重要諸案件に対し、積極的に対処してまいる覚悟であります。

と。実施の前に計画書を出し、市の了承を得てから着工すること。

9、用地取得

用地取得は、東京電力が自主的に交渉を行なう。離農にともなう代替地のあつ旋、家屋や物件の移転、補償は誠意をもつて行なうこと。用地内の水路敷など国有財産の処理、用水路や排水路の新設、付替えなどは県、市の指示に従うこと。

10、石油精製産業との関連

石油化学コンビナートおよび石油精製単独工場などの本地区への立地は、富士川火力計画とは何んの関連もなく、また将来もいかなる社会経済事情の変化があつても、立地しないことを確認すること

11、燃料計画

①富士川火力の燃料計画は、165万瓩稼動時には重油使用量は日量4,000キロ瓩で、イオウ含有率1・5%となつているが富士市の大気汚染の現況、運転開始時における燃料事情の推移などから、イオウ分1・5%は了承できない。したがつて、燃料計画を再検討して、「発電所運転開始予定」に合わせ、低イオウ重油使用計画を提示すること。

②東京電力は、市と合意に達した低イオウ重油を責任をもつて確保し、事情の許す限り重油の低イオウ化につとめること

③大気汚染の状況、農作物への影響などの、緊急時に使用するための備蓄重油はイオウ含有率0・5%以下の超低イオウ重油とし、備蓄量は5日分とすること。

12、排煙処理対策

①排煙の拡散効果を高めるため、煙突は3かん集合型とし、高さ200m以上とす

ること。

②排煙温度は150度、排出速度は毎秒30m以上とし、十分な拡散稀釈をはかること。

③排煙に適量のアンモニアガスを注入して、無水硫酸の中和をはかり、すすの発生を防止するとともに、電気集じん機を設置して、ばいじんの発生を防ぐこと。

④今後、新技術が開発され、実用化の段階にはいつたときはこれを採用すること

13、排水処理対策

①排水による温度の上昇については、水そく生物への影響を排水拡散模型実験などの調査を行ない、魚業に与える諸問題を誠意をもつて解決すること。

②機械類の洗浄排水などに対し、中和沈澱ろ過槽および油分離槽を設置して、清浄水以外は構外に出さないこと。

③冷却用海水に発生するバクテリアなどの防止策として注入する塩素量は、放水口で塩素量が検出されない程度にする。

14、騒音対策

①騒音防止に必要な距離を十分とつて配置すること。

②騒音発生源となる屋外機器類については、十分な消音施設をつけること。

③騒音の基準は「騒音規制法」の基準以下にすること。

15、電波障害対策

送電線の布設に伴うコロナ放電、二重映像障害、通信障害などの発生防止に留意すること。

16、構内防災対策

①貯油タンクなど危険物の火災、爆発に対する安全対策は、消防法の基準以上に

すること。

②構内に布設される配管、弁類は溶接構造とし、漏油防止をはかるとともに、油探知装置も設けること。

③構内の主要施設の耐震構造に十分配慮をして、火災爆発対策に万全を期すこと

17、燃料輸送防災対策

①専用タンカーには、通常の消火装置のほか、蒸気消火装置、炭酸ガス消火装置など十分な設備をすること。

②揚油設備については、最新設備を設けて、漏油防止をするとともに、海域の汚染防止にもつとめること。

③専用タンカーの構造、設備は、運輸省海上保安庁の示す基準以上にすること。

18、公害、防災対策監視機関の設置

①市は「富士川火力公害防災対策委員会」を設置する。

②委員会の委員は市長が任命、委嘱し、重要事項を審議し、必要な事項は市長に意見書を提出する。

③委員会は、調査のため東京電力の業務に支障のない限り、各施設の立ち入り調査をすることができる。

④東京電力は、市長が委員会の意見にもとづいて行なう勧告は、これを尊重しなければならない。

⑤東京電力は、委員会が必要と認めた事項についての報告、資料の提出をする。

19、公害防止対策への協力

東京電力は、市の行なう産業公害防止行政に対し、積極的に協力すること。

20、協定書の作成

この要望事項について、市と東京電力が協議した結果、合意に達したときはこれを確認するため、協定書を作成する。

おしらせ



国民年金

今月から保険料が かわります

国民年金制度は、年々改善されてきました。とくに昭和41年には年金額の2・5倍引き上げなど、加入者に有利な改正が行なわれました。

しかし、年金額を引き上げれば、保険料を相応に上げなければならず、昭和44年1月から35歳未満250円、35歳以上300円になりました。これは、一度に引き上げると無理が伴うため、年次的に50円づつ引き上げていくことになったものです

保険料を期限内に納めてないと、ふいの事故にあつた場合など、障害年金や母子年金をもらえないことがあります。

なお、保険料を納める場合、次のような方法もありますのでご利用ください。

納め忘れをなくしたり、収入の時期が限られている人には前払い制度があります。生活が苦しく、保険料を納められない人は、保険料免除制度を利用して、生活にゆとりができたとき、さかのぼって納めることができます。

水道管の保護を お忘れなく

これからは寒さがますます厳しくなります。みなさんの家庭では、水道管の保護をしてありますか。

■管が露出している部分は、ワラ、ナフ新聞紙などで巻き、ビニールなどで水にぬれないようにしてください。

■量水器の箱にはモミガラ、布切れなどをに入れてください。

■夜休む前にジャコを布切れなどで巻いてください。

■ジャコが凍つて水がでないときは「ぬるま湯」をかけてください。

水洗便所改造資金 の貸し付け

…貸し付けの最高は5万円…

下水道事業は、昭和34年に着工し、すでに吉原地区では使用を始めています。処理できる区域も88%になり、29,000世帯の人が利用できます。

市下水道課では、この区域の人で水洗便所に改造する費用を負担するのに困難な人に、資金の融資を行なつていただきますのでご利用ください。

■貸し付け金額

工事費に対し5万円以内

■貸し付け利率

日歩1銭8厘

■貸し付け期間と返済方法

30ヵ月以内の月賦償還

■申し込み先

市下水道課(吉原事務所)

なお、申し込みを工事申請依頼と同時に、次の市指定業者に申し出れば、手続きの代行をしてくれます。

- 山田設備工業(広見町3 52-7123)
- 佐野配管工業所(穴原1 35-0233)
- 石井設備工業所(富士中島下61-4098)
- 芹沢配管工業所(中里八幡34-0595)
- 沼津設備吉原出張所(東本通52-1342)
- 大鈴工業(伝法町1 52-4455)
- 大法工業所(傘木 52-3282)
- 大木工業所(片宿 52-2828)
- 小林工業所(依田原1 52-5304)
- 加藤鉄工所(御殿 52-0683)
- 相田鉄工所(錦町 52-1159)
- 倉田管工吉原営業所
(吉原本町2 52-0555)
- 望月管工(西国窪 52-6053)

住宅資金の融資説明会

…1月29日・富士建設業会館…

県住宅課は、昭和44年度従業員住宅建設資金の融資説明会を次のように行ないます。

■融資の種類

- 県厚生年金勤労者住宅(県住宅課)
- 年金福祉事業団住宅(県保険課)
- 特定分譲住宅(日本住宅公団)
- 県住宅供給公社

■日時

44年1月29日午後1時から

■場所

富士建設業会館(本市場)

■給水装置が故障したときは指定工事店に連絡してください。

■年始の当番店は次のとおりです。
〔吉原地区〕

1月1日 西郷工業所(駿河台)

1月2日 大法工業所(伝法)

1月3日 鈴木工業所(柏原2)

〔富士地区〕

1月1日 渋谷水道工業所(水戸島中)

1月2日 中沢設備(下横割)

1月3日 静一管設(鮫島)

〔鷹岡地区〕

1月1日 浅井工務所(入山瀬)

1月2日 渡辺工務店(久沢)

1月3日 鷹岡水道工業所(厚原)

新有権者の感想文 を募集

自治省、選挙管理委員会などは新有権者の感想文を募集しています。

■感想文の内容

新有権者として民主政治(とくに選挙)に対する自覚を盛り込んだもの。

■応募の資格

昭和23年1月1日から昭和24年12月31日までに生まれた人。

■応募の枚数

200字詰め原稿用紙10枚以内。

■募集の期間

昭和44年1月31日まで。

■提出先

静岡県選挙管理委員会(静岡市追手町9番6号一県庁内)

密輸防止に協力を

田子の浦港は完成を間近にひかえ、外航船の出入りもうなぎのぼり。11月までの出船入船は154隻(日本船97隻、外国船57隻)に達しました。それとともに発生が心配されるのが、密輸です。

さいきんの密輸は、監視の手薄すな地方港がねらわれる傾向にあるようです。清水税関支署田子の浦出張所では、税関の目をさけて外国の品物をおろしたり、かくしたりするのを見た場合は、至急知らせしてほしいといっています。

※税関田子の浦出張所=電話33-0598